



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 能美防災株式会社

コード番号 6744 URL <http://www.nohmi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤井 清隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部担当

(氏名) 坂口 直人

TEL 03-3265-0214

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	18,501	△11.0	1,283	△17.0	1,290	△18.2	804	△16.7
28年3月期第1四半期	20,778	22.7	1,546	143.3	1,577	135.9	965	167.8

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 446百万円 (△56.9%) 28年3月期第1四半期 1,034百万円 (231.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	13.34	—
28年3月期第1四半期	16.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	104,536	69,542	65.1
28年3月期	107,145	69,627	63.5

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 68,025百万円 28年3月期 68,031百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00
29年3月期	—				
29年3月期(予想)		13.00	—	11.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年3月期(予想)の第2四半期末配当金の内訳 普通配当 11円00銭 創立100周年記念配当 2円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,000	△14.6	1,450	△63.6	1,500	△62.9	950	△63.4	15.75
通期	101,000	0.3	10,000	△6.3	10,200	△5.8	6,500	△2.0	107.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期1Q	60,832,771 株	28年3月期	60,832,771 株
29年3月期1Q	532,986 株	28年3月期	532,986 株
29年3月期1Q	60,299,785 株	28年3月期1Q	60,300,172 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にあるものの、海外経済の不確実性が高まるなか、急速な円高進行による企業収益の悪化懸念や株式市場の変動の影響などにより、全体として不安定な状況で推移いたしました。

当防災業界におきましても、市場は底堅く推移しているものの、公共投資は減少しており、企業の景況感に慎重さがみられることなどから、先行きは不透明な状況となっております。

このような環境のなか、当社グループは平成28年度から3年間にわたる中期経営計画「project30～次世代防災への進化～」を策定しており、その初年度として積極的な営業活動に努めました。当第1四半期連結累計期間における売上高は18,501百万円（前年同四半期比11.0%減）となりました。

利益につきましては、売上高の減少に伴い、営業利益は1,283百万円（前年同四半期比17.0%減）、経常利益は1,290百万円（前年同四半期比18.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は804百万円（前年同四半期比16.7%減）となりました。

業績の内訳をセグメント別にみますと、火災報知設備につきましては、売上高は6,293百万円（前年同四半期比16.4%減）、営業利益は603百万円（前年同四半期比33.2%減）、消火設備につきましては、売上高は6,897百万円（前年同四半期比11.7%減）、営業利益は1,436百万円（前年同四半期比9.6%増）、保守点検等につきましては、売上高は4,267百万円（前年同四半期比4.2%増）、営業利益は531百万円（前年同四半期比15.9%増）、その他につきましては、売上高は1,042百万円（前年同四半期比22.7%減）、営業利益は34百万円（前年同四半期比44.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、現金及び預金10,518百万円の増加等があったものの、受取手形及び売掛金12,526百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ2,609百万円減少し、104,536百万円となりました。

負債につきましては、賞与引当金711百万円の増加等があったものの、未払法人税等2,501百万円の減少、支払手形及び買掛金692百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ2,524百万円減少し、34,993百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払い等により、前連結会計年度末に比べ85百万円減少し、69,542百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、平成28年5月10日に公表した予想数値に現時点での変更はありません。

なお、当社グループの売上高は建設業界の影響を受ける部分が多いため、下期、特に第4四半期に集中する傾向があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の算定方法

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が199百万円、利益剰余金が199百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,192	38,710
受取手形及び売掛金	33,831	21,305
有価証券	2,000	—
商品及び製品	2,839	3,102
仕掛品	684	833
原材料及び貯蔵品	3,693	3,652
未成工事支出金	5,982	6,964
その他	3,157	2,952
貸倒引当金	△373	△352
流動資産合計	80,007	77,169
固定資産		
有形固定資産	16,247	16,160
無形固定資産	992	1,139
投資その他の資産		
投資有価証券	4,832	4,808
その他	5,120	5,313
貸倒引当金	△55	△54
投資その他の資産合計	9,897	10,066
固定資産合計	27,137	27,366
資産合計	107,145	104,536
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,650	3,957
電子記録債務	4,203	3,803
短期借入金	18	17
未払法人税等	3,175	673
賞与引当金	3,023	3,735
製品保証引当金	18	18
完成工事補償引当金	54	54
工事損失引当金	454	457
建物解体費用引当金	21	21
その他	12,379	12,690
流動負債合計	27,999	25,430
固定負債		
役員退職慰労引当金	468	486
製品保証引当金	350	339
建物解体費用引当金	71	71
退職給付に係る負債	8,135	8,171
資産除去債務	86	86
その他	404	406
固定負債合計	9,517	9,562
負債合計	37,517	34,993

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,302	13,302
資本剰余金	12,879	12,879
利益剰余金	42,478	42,757
自己株式	△278	△278
株主資本合計	68,381	68,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	662	439
為替換算調整勘定	606	481
退職給付に係る調整累計額	△1,618	△1,556
その他の包括利益累計額合計	△350	△635
非支配株主持分	1,596	1,517
純資産合計	69,627	69,542
負債純資産合計	107,145	104,536

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	20,778	18,501
売上原価	14,498	12,255
売上総利益	6,280	6,246
販売費及び一般管理費	4,734	4,963
営業利益	1,546	1,283
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	22	30
保険返戻金	—	1
持分法による投資利益	—	10
為替差益	8	—
その他	33	46
営業外収益合計	70	93
営業外費用		
支払利息	0	0
賃貸費用	6	6
売上割引	21	21
持分法による投資損失	1	—
為替差損	—	42
その他	10	15
営業外費用合計	39	86
経常利益	1,577	1,290
特別損失		
固定資産処分損	5	0
特別損失合計	5	0
税金等調整前四半期純利益	1,572	1,289
法人税等	602	481
四半期純利益	970	807
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	965	804

四半期連結包括利益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
四半期純利益	970	807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	△220
為替換算調整勘定	6	△200
退職給付に係る調整額	17	62
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△1
その他の包括利益合計	64	△360
四半期包括利益	1,034	446
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,028	519
非支配株主に係る四半期包括利益	6	△73

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,526	7,809	4,095	19,430	1,347	20,778	—	20,778
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	113	0	131	46	178	△178	—
計	7,543	7,923	4,095	19,562	1,394	20,957	△178	20,778
セグメント利益	902	1,309	458	2,671	61	2,733	△1,186	1,546

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,186百万円は全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,293	6,897	4,267	17,458	1,042	18,501	—	18,501
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	25	—	45	46	92	△92	—
計	6,313	6,923	4,267	17,504	1,089	18,594	△92	18,501
セグメント利益	603	1,436	531	2,571	34	2,605	△1,322	1,283

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,322百万円は全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。